

中学歴史プリント（基礎確認）

昭和時代（戦前）

名前

得点

／15

問1 国家総動員法のもとで、軍事優先のために経済活動や物資を政府が管理・抑制することを何という？

1. 統制経済 2. 混合経済 3. 自由主義経済 4. 市場経済

問2 昭和恐慌において、特に生糸や米の価格暴落で大打撃を受けた場所を何という？

1. 漁村 2. 都市 3. 山村 4. 農村

問3 満州事変後の中国東北部における状況を調査するために国際連盟が派遣した団体のことを何という？

1. 日米修好通商条約 2. リットン調査団 3. ハルノート 4. ワシントン会議

問4 第二次世界大戦末期、枢軸国の一角であったドイツが連合国軍の攻勢を受けて無条件降伏したのはいつか？

1. 1945年8月 2. 1945年12月 3. 1945年5月 4. 1945年9月

問5 満州事変の後、日本に調査団を派遣して報告書をまとめた団体を何という？

1. リットン調査団 2. 国際連盟 3. 国際連合 4. 三国同盟

問6 第二次世界大戦において、日本やドイツなどの枢軸国と対立した勢力を何という？

1. 国際連盟 2. 国際連合 3. 連合国 4. 枢軸国

問7 日本が国際連盟を脱退したのは西暦何年？

1. 1936 2. 1933 3. 1931 4. 1937

問8 第一次世界大戦後のイタリアで台頭した、議会制民主主義を否定し、独裁的な力による支配を強めた政治運動を何という？

1. 社会主義 2. 共産主義 3. 民主主義 4. ファシズム

問9 世界恐慌期に、アメリカが不況を乗り越えるために行った経済政策を何という？

1. ニューディール政策 2. 傾斜生産方式 3. ブロック経済政策 4. 統制経済政策

問10 第二次世界大戦中にアメリカのルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が発表した、戦後の平和構想を示す文書を何という？

1. ヤルタ会談 2. 大西洋憲章 3. テヘラン会談 4. ポツダム会談

問11 太平洋戦争中、児童が親元を離れ、学校単位で地方の農村へ移り共同生活を送った避難の形態を何という？

1. 縁故疎開 2. 計画疎開 3. 集団疎開 4. 強制疎開

問12 1941年、アメリカとの対立が深まる中でハワイの真珠湾を攻撃して始まった、日本が長期間行っていた戦争を何という？

1. 太平洋戦争 2. 第二次世界大戦 3. 満州事変 4. 日中戦争

問13 1938年、日中戦争の長期化に備えて制定された法律を何という？

1. 国家総動員法 2. 治安維持法 3. 地租改正法 4. 軍部大臣現役武官制

問14 ファシズム体制下のドイツなどで、景気回復や失業対策として政府が主導して実施した道路や橋などの建設事業を何という？

1. 労働組合法 2. 公共事業 3. 社会保障制度 4. 農地改革

問15 1940年、日中戦争の長期化に伴い、既存の政党を解散して国民を戦争に協力させるために作られた組織を何という？

1. 立憲政友会 2. 産業報国会 3. 立憲民政党 4. 大政翼賛会

答え合わせ・解説

問1	答え 1 統制経済	統制経済とは、市場での自由な売買を制限し、政府が優先度の高い軍需品の生産を強制的に進める仕組みです。このもとで、米や燃料などの生活必需品は切符制による配給となり、国民の生活は厳しく制限されました。また、工場や労働力も軍事生産のために管理・動員されることとなりました。
問2	答え 4 農村	輸出用生糸の価格が暴落したことで、繭を作る農家は深刻な収入減に陥りました。さらに豊作による米の価格下落も重なり、農村では食べるものにも困るほど経済が破綻しました。
問3	答え 2 リットン調査団	イギリスの外交官リットンを団長とする調査団が派遣され、現地の状況を視察しました。報告書では、満州国の建国を認めず、日本軍の撤退と満州の中国主権を勧告する内容がまとめられました。
問4	答え 3 1945年5月	1945年5月、ドイツは連合国に対して無条件降伏しました。これによりヨーロッパにおける戦いが終わりを迎えました。
問5	答え 1 リットン調査団	イギリスの貴族であるリットンを団長とし、日本と中国の双方から事実関係を調査しました。その報告書では、満州国の建国を認めず、日本の軍事行動を侵略的なものとして退去を勧告しました。
問6	答え 3 連合国	当初はイギリスやフランスが中心でしたが、後にソ連やアメリカなども加わりました。これらの国々は「連合国」と総称され、日本やドイツ、イタリアといった枢軸国との世界的な規模の戦闘を繰り広げました。
問7	答え 2 1933	1933年2月、国際連盟総会で報告書が承認されると、日本全権の松岡洋右は反対票を投じ、その場で退場しました。その後、日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告しました。これにより、日本は国際社会から孤立していく道を歩み始めました。
問8	答え 4 ファシズム	ムッソリーニが率いるファシスト党が権力を握り、議会制民主主義を否定して、独裁的な体制を築きました。国民の団結を強制し、国家の利益を何よりも優先するこの思想は「ファシズム」と呼ばれました。
問9	答え 1 ニューディール政策	ルーズベルト大統領が就任し、公共事業を起こして失業者を雇う、農産物価格を維持する、労働者の権利を保障するなどの積極的な介入を行いました。「新規まき直し」を意味するこの政策は、政府による経済コントロールの転換点となりました。
問10	答え 2 大西洋憲章	大西洋憲章は、1941年に大西洋上の艦上で発表されました。この憲章には、領土の拡大を求めないことや、国民が政治形態を選択する権利を尊重すること、貿易の自由などの原則が盛り込まれました。戦争後の世界平和秩序の基礎となる考え方を示した重要な宣言です。
問11	答え 3 集団疎開	政府は「学童疎開」を推進し、特に学校単位で地方へ移動して共同生活を行う「集団疎開」を組織しました。子どもたちは主に寺院や旅館、集会場などで暮らしながら現地の学校に通学しました。食糧難の時代であり、慣れない土地での厳しい生活を強いられました。
問12	答え 4 日中戦争	戦争は長期化し、日本軍は広大な中国大陆で泥沼の戦闘を強いられることになりました。この戦争が長引いたことで、日本は多くの物資を消費し、国際的にも孤立を深めていきました。
問13	答え 1 国家総動員法	1938年に制定された「国家総動員法」は、政府が議会の承認なしに国民の徴用や物資の統制、価格の決定などを行えるようにした法律です。
問14	答え 2 公共事業	ナチス政権は、大規模な公共事業を強行することで失業者を減らし、国内の景気を強制的に回復させました。特にアウトバーンと呼ばれる高速道路の建設などが有名です。
問15	答え 4 大政翼賛会	近衛文麿首相の呼びかけにより、すべての政党が解散して大政翼賛会が結成されました。これにより「挙国一致」の体制が作られ、国民は戦争遂行のために動員されることとなりました。